

第62事業年度

事業計画書

令和7.4.1～令和8.3.31

目 次

第1	基本方針	57
第2	主な施策	58
第3	事業計画	60
1	加入計画	60
2	収入支出の概算	61

第1 基本方針

我が国の漁業は、漁業就業者の高齢化と減少、頻発する自然災害、外国漁船の違法操業、海洋環境の変化等によるさんま、いか、さけなどの主要な魚種の資源減少、燃油・飼料価格の高騰、為替や関税など国際情勢の変化等、多くの課題に直面している。昨年度は、熊本県八代海・長崎県橘湾での赤潮、九州・四国を直撃した台風10号、日本海沿岸の各地で発生した集中豪雨等の災害が発生したほか、令和6年1月1日の能登半島地震被害による操業制限が依然として続くなど、漁業経営や漁協・漁村は依然として不安定な状態が続いている。また、ALPS処理水の海洋放出に伴う中国等による水産物の輸入制限措置については、中国は自国の食品安全基準に合致した日本産水産物の輸入を再開させるとしているが、再開時期等、依然として不透明な状況にある。

このような厳しい漁業環境を踏まえ、国は漁業経営を支える「漁業収入安定対策事業（積立ぶらす・掛金追加補助）」に対して、前年度の427億円に続き、令和6年度補正予算と令和7年度予算で計385億円を確保し、基金の積み増しを行ったところである。

国は水産基本計画に基づいて、漁業においてはTAC魚種の拡大やIQ管理の導入を図ると同時に、複数の漁法等による複合的な漁業への転換を含む漁船漁業の構造改革を進めようとしている。また、養殖業では「養殖業成長産業化総合戦略」に基づき、需要に応じた生産を行うことで生産性の向上と生産増大を図り輸出の拡大を目指しており、その方向性に沿った漁場改善計画の見直しが行われ、令和7年度から漁場環境に応じて適正養殖可能数量を柔軟に設定できるようになった。

このような状況を踏まえ、「ぎょさい」と「積立ぶらす」についても、制度の持続的かつ安定的な運営の確保と漁業を取り巻く状況の変化に対応するため、水産基本計画等に基づいた制度見直しが進められ、「ぎょさい」については、今年度中の漁災法改正の実現とこの改正に併せた運用等の見直しの協議を加速させる必要がある。一方、「積立ぶらす」については、「クロマグロの下止め特例」が今年度から段階的に廃止されること、また「養殖版積立ぶらすの払戻判定金額の算定に係る割戻し特例の廃止等」が令和9年度から実施されることを国から示されたところであり、その見直しに対応していく必要がある。

今年度も厳しい漁業環境が続くと思われるが、「ぎょさい」と「積立ぶらす」の果たす役割への漁業関係者の期待は引き続き非常に高い状態にある。漁業経営のセーフティーネットとしての機能が十分発揮できるよう、国、地方自治体、漁協系統・漁業者団体との連携を図り、「ぎょさい」と「積立ぶらす」をより一層浸透・定着させ、漁業経営の安定に貢献していくものとする。

第2 主な施策

1. 普遍的な加入と定着を図るために

「ぎょさい」と「積立ぷらす」は漁業者に十分認知されてきているが、より一層の定着を期し、普及推進を展開するものとし、今年度の全国目標として共済金額 7,587 億円、漁業者積立額 369 億円、加入率 90%（漁獲、養殖、特定養殖共済の合計共済限度価額 9,809 億円に相当）を設定し、その達成に向けて、次の取組を行う。

(1) 具体的な推進目標の設定

- 継続契約の確保に努めるとともに、契約割合の引上及び未加入マーケットの解消に取り組む。

(2) 共済組合や漁協等との一体的推進活動の展開

- ぎょさい・積立ぷらすの普及推進に貢献している漁協の職員を対象に、より一層の制度の定着と補償の充実をはかるための全国会議を開催する。
- 共済組合が主催する推進会議や現地推進活動等に参加する。
- 諸会議等での協議や情報交換を通じて、目的達成に向けた実践的な取組を強化する。

(3) 各漁業団体・行政庁との連携強化

- 各漁業団体・行政庁に「ぎょさい」と「積立ぷらす」が果たしている経営安定機能に対する理解を深めてもらうための取組を行う。

(4) 広報活動の活発な展開

- 業界紙への記事提供、ホームページの随時更新、共済ニュースの定期発行等による対外的な情報発信に努めるほか、共済団体間の連絡を密にするため、共済組合への事業に関する情報提供を行う。
- わかりやすいパンフレットや普及資材等を作成する。

(5) 漁業共済優績者表彰の実施

- 漁業共済事業の発展に貢献していただいた契約者の表彰を行う。

(6) 漁業収入安定対策事業及びその他の掛金補助事業の活用

- 漁業収入安定対策事業（積立ぷらす・掛金追加補助）及び「韓国・中国等外国漁船操業対策事業」等を活用した加入推進を図る。

2. 事業基盤の強化を図るために

(1) 事業運営上の諸問題に関する積極的な取組

- 共済組合の常勤役職員を構成員とする漁業共済団体連絡協議会を通じて、漁業共済団体における諸課題を幅広く協議する。

(2) 研修活動の充実強化

- 共済組合職員等を対象とした業務部門・管理部門の研修会を開催する。
- 共済組合が開催する漁協職員を対象とする研修会を年1回以上開催できるよう支援し、ぎょさい担当職員の育成に努める。

(3) 経営基盤の強化

- 業務効率化およびコスト削減に繋がる共済団体の事務処理の合理化に向けた取組を検討する。
- 合併を検討する共済組合があれば、その求めに応じ、全国合同漁業共済組合との合併について必要な取組を行う。

3. 制度の充実等を図るために

- 制度及び運用の見直しにあたっては、水産基本計画や改正漁業法に基づく資源管理及び養殖業の成長産業化の推進等の動きに留意しつつ、現在の漁業・養殖業の経営実態を踏まえたうえで、今年度中の漁災法改正の実現に向けて関係漁業団体との緊密な連携と共済組合との協議を通じて、漁業者の意見が十分反映されたものとなるように引き続き努める。なお、一般の制度見直しで対応が困難な長期的課題についても引き続き検討する。
- 今後の制度見直しにあわせ、オンラインシステムの改修に取り組む。

4. その他

- 令和8年度予定の新ビル竣工に向けて、事務所移転の準備を進める。
- 文書の保存方法について、文書電子化等に向け検討する。

第3 事業計画

1 加入計画

項目 区分		件数	共済限度額 又は共済価額	共済金額	純共済掛金	再共済掛金	
						純	附加
		件	千円	千円	千円	千円	千円
漁獲共済		14,675	539,178,450	376,520,874	18,625,441	16,030,725	348,943
養殖共済		5,234	304,914,125	227,047,871	5,236,115	4,523,768	199,532
特定養殖共済		7,464	136,849,948	120,441,286	7,894,748	7,051,164	123,948
漁業施設共済		27,346	36,655,282	21,400,743	665,061	615,166	21,058
4 共済計		54,719	1,017,597,805	745,410,775	32,421,365	28,220,823	693,481
地域共済	休漁補償	959	6,765,793	6,765,793	156,056	109,239	10,148
	養殖魚網いけす分損特約	31	10,694,133	6,225,843	12,334	10,484	863
	養殖種苗災害特約	156	249,445	249,445	1,794	1,615	139
地域共済計		1,146	17,709,372	13,241,082	170,184	121,338	11,150
合計		55,865	1,035,307,176	758,651,857	32,591,549	28,342,161	704,631

2 収入支出の概算

(1) 事業部門

区 分 科 目	総 合	事 業 別						
		漁 獲	養 殖	特 定	施 設	地 域		
						休漁補償	分損特約	種苗特約
事 業 収 益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
純再共済掛金	28,325,536	16,030,725	4,523,768	7,051,164	615,166	109,239	10,484	1,615
保 険 金	3,497,663	1,799,343	1,033,931	664,389	0	-	-	-
国庫補助金	58,544	27,064	18,341	13,139	0	-	-	-
責任準備金戻入	11,825,345	8,206,748	332,877	3,108,619	115,232	58,287	2,876	706
支払備金戻入	6,060,811	3,674,442	1,037,643	1,272,856	805	75,065	0	0
事業収益計	49,767,899	29,738,322	6,946,560	12,110,167	731,203	242,591	13,360	2,321
事 業 費 用								
再 共 済 金	23,155,875	14,986,994	3,845,985	3,865,808	353,952	92,853	8,911	1,372
保 険 料	7,103,146	2,964,261	1,737,590	2,295,354	105,941	-	-	-
還付支払金	34,554	29,723	0	4,773	43	14	0	1
無事故払戻金	973,837	338,515	239,168	393,144	3,010	-	-	-
支払利息	58,544	27,064	18,341	13,139	0	-	-	-
責任準備金繰入	11,754,765	8,161,500	330,168	3,082,517	118,382	58,747	2,748	703
支払備金繰入	6,687,178	3,230,265	775,308	2,455,432	149,875	90,977	1,701	245
事業費用計	49,767,899	29,738,322	6,946,560	12,110,167	731,203	242,591	13,360	2,321
差引事業部門 損 益	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 管理部門

科 目	合 計	備 考
	千円	
管 理 収 益 計	1,933,919	附属明細表 参照
管 理 費 用 計	1,630,684	〃
差引管理部門 損 益	303,235	

(3) 当期剰余金

当 期 剰 余 金	千円
(1) + (2)	303,235

附 属 明 細 表

ア 管 理 収 益

科 目	種 類	令和 7 年度予算	令和 6 年度予算	令和 6 年度実績	備 考
		千円	千円	千円	
附 加 再 共 済 掛 金	漁 獲	348,943	344,587	350,823	
	養 殖	199,532	198,582	201,098	
	特 定	123,948	120,122	125,081	
	施 設	21,058	19,850	20,497	
	地 域	11,150	11,014	11,095	
	計	704,631	694,154	708,594	
収 入 安 定 対 策 受 入 手 数 料		0	0	50	
受 入 補 助 金 (事務費国庫補助金)	漁 業 共 済 事 業 実 施 費	11,090	11,090	11,090	
	漁業収入安定対策事業 運 営 事 業 費	580,279	580,787	580,787	
	計	591,369	591,877	591,877	
受 入 委 託 費		450	400	385	
受 入 延 滞 金		0	0	2	
受 取 利 息	受 取 利 息	299,270	226,650	271,988	
	収 入 安 定 対 策 契 約 者 積 立 金 利 息	68,554	20,249	35,261	
	収 入 安 定 対 策 国 庫 補 助 積 立 金 利 息	83,039	37,875	51,505	
	収 入 安 定 対 策 追 加 国 庫 補 助 金 利 息	11,653	2,681	3,528	
	計	462,516	287,455	362,282	
受 取 配 当 金		0	0	0	
役員退任慰労引当金戻入		50,336	32,783	32,783	
退職給与引当金戻入		0	58,914	97,494	
責 任 準 備 金 戻 入		119,117	114,580	114,580	
事 務 所 移 転 費 用 引 当 金 戻 入		5,000	10,000	9,647	
記念事業引当金戻入		0	15,000	15,000	
収 入 安 定 対 策 利 息 積 立 金 戻 入		0	0	4,972	
雑 収 入		500	300	650	
合 計		1,933,919	1,805,464	1,938,316	

イ 管理費用

科 目	種 類	令和 7 年度予算	令和 6 年度予算	令和 6 年度実績	備 考
		千円	千円	千円	
人 件 費	役 員 報 酬	64,000	59,000	57,792	
	給 料 ・ 賃 金	350,000	350,000	275,658	
	福 利 厚 生 費	68,000	69,000	56,700	
	役 員 退 任 慰 労 金	52,573	33,200	33,200	
	退 職 給 与 費	0	59,094	99,570	
	計	534,573	570,294	522,920	
旅 費 交 通 費	旅 費	16,800	17,800	8,978	
	交 通 費	4,000	4,000	1,419	
	計	20,800	21,800	10,398	
事 務 費	備 品 費	1,500	1,500	0	
	消 耗 品 費	2,500	2,500	1,344	
	通 信 費	40,000	40,000	31,837	
	印 刷 費	4,000	4,000	1,498	
	図 書 費	1,000	1,000	643	
	計	49,000	49,000	35,322	
業 務 費	会 議 費	20,000	20,500	6,688	
	交 際 費	8,000	8,000	3,377	
	研 修 費	3,000	3,000	654	
	普 及 宣 伝 費	6,500	6,500	2,033	
	普 及 推 進 費	360,000	360,000	346,052	
	損 害 調 査 費	3,200	3,200	200	
	記 念 事 業 費	0	25,000	19,851	
	謝 金	500	500	78	
	計	401,200	426,700	378,934	
収 安 漁 協 事 務 費		113,338	113,338	112,806	
機 械 集 計 費		110,000	120,000	98,591	
調 査 費		0	0	1,137	
施 設 費	修 繕 費	1,000	1,000	0	
	保 険 料	100	100	8	
	賃 借 料	50,000	50,000	46,012	
	施 設 管 理 費	10,000	10,000	6,972	
	計	61,100	61,100	52,992	
諸 税 負 担 金	公 租 公 課	3,600	3,100	2,956	
	負 担 金	14,000	14,000	10,117	
	計	17,600	17,100	13,074	
減 価 償 却 費		1,000	1,000	777	
役員退任慰労引当金繰入		12,274	10,622	10,622	
退職給与引当金繰入		17,104	19,442	16,818	
責 任 準 備 金 繰 入		118,449	114,580	119,117	
収 入 安 定 対 策 入		163,246	60,805	90,294	
利 息 積 立 金 繰 入					
雑 費		11,000	2,000	7,225	
合 計		1,630,684	1,587,781	1,471,027	